

2016年4月6日

## 経済レポート

# 2016年夏のボーナス見通し

～小幅ながらも2年ぶりに増加へ～

調査部 研究員 藤田 隼平

- 2016年夏の民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）のボーナスは2年ぶりに増加すると予測する。労働需給がタイトな中、今年の春闘では基本給よりもボーナスの増加を基軸とした年収ベースでの賃上げが進んだことから、一人あたり平均支給額は35万8409円（前年比+0.5%）と増加しよう。ただし、足元で製造業を中心に企業業績の改善が一服していること、企業マインドが悪化していることなどがボーナスの下振れリスクとなる。
- 雇用者の増加が続く中で、ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数も増加が見込まれる。夏のボーナスの支給労働者数は3928万人（前年比+1.6%）に増加し、支給労働者割合も82.5%（前年差+0.3%ポイント）に上昇しよう。また、一人あたり平均支給額と支給労働者数がともに増加することから、2016年夏のボーナスの支給総額は14.1兆円（前年比+2.1%）に増加する見通しである。今年の春闘でベースアップは小幅にとどまったが、夏のボーナスが増えれば、足元で弱さの見られる個人消費が持ち直すきっかけになると期待される。
- 2016年夏の国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の夏のボーナス（期末・勤勉手当）の平均支給額は634,800円（前年比+2.4%）に増加すると予測する。平均年齢の上昇および人事院勧告による月例給の引き上げを背景とした基本給の増加、ボーナス支給月数の増加などが引き続き支給額を押し上げる要因となる。

## 2016年夏のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	358,409	0.5	3,928	1.6	14.1	2.1
製造業	498,332	0.7	746	1.0	3.7	1.7
非製造業	325,618	0.4	3,183	1.7	10.4	2.2
国家公務員	634,800	2.4				

(注1) 民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の平均

(注2) 国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

(注3) 支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の数。

(注4) 支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

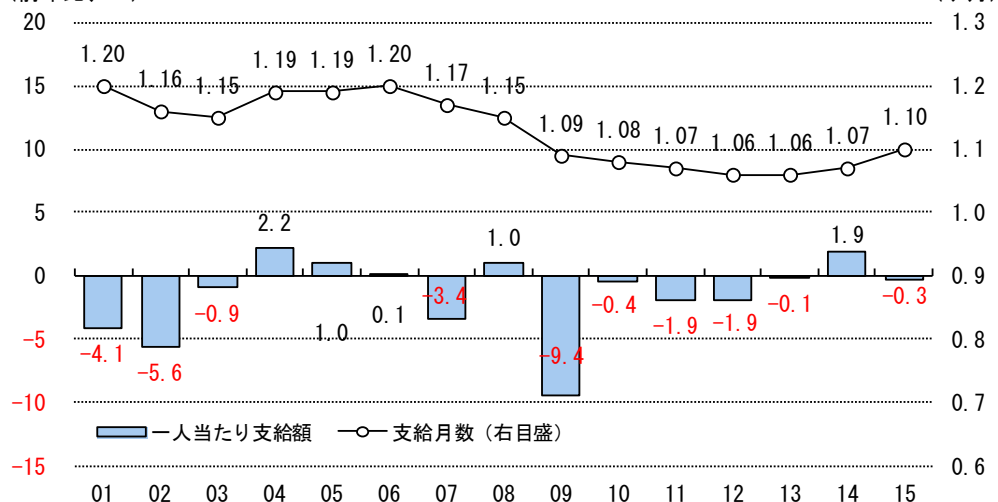
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などをもとに当社予測。

## 1. 2015年冬のボーナス～1人あたりでは減少も、総額は前年を上回る

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）における2015年冬のボーナスの一人あたり平均支給額は37万367円（前年比-0.3%）と減少した（図表1）。業種別に見ると、製造業（前年比+1.1%）で増加した一方、非製造業<sup>1</sup>（同-0.7%）では減少した。非製造業の中では、「鉱業・採石業・砂利採取業」（前年比-25.4%）、「生活関連サービス業・娯楽業」（同-13.3%）、「運輸業・郵便業」（同-7.6%）などの産業で減少が目立った。事業所の規模別では、500人以上、5～29人の事業所で増加したのに対し、30～99人、100～499人の事業所では減少するなど結果はまちまちだった。

もっとも、2015年夏のボーナス（前年比-2.8%）と比べるとマイナス幅は大きく縮小しており、ボーナス支給月数（所定内給与に対する比率）は1.10ヶ月分（前年差+0.03ヶ月）と小幅ながら増加した。また、ボーナスが支給された事業所で働く労働者の割合は84.9%（前年差-0.2%ポイント）と低下したものの、雇用者の増加が続く中で、ボーナスが支給された事業所で働く労働者の数そのものは前年比+2.1%<sup>2</sup>と増加した。このため、一人あたりのボーナス支給額が前年を下回る中でも、冬のボーナスの支給総額<sup>3</sup>（一人あたり平均支給額×支給労働者数）は15.2兆円（前年比+1.7%）と前年を上回った。このようにマクロベースで見ると、冬のボーナスは堅調に増加しており、個人消費を取り巻く環境は改善していたと考えられる。

図表1. 冬のボーナス実績：平均支給額（前年比）と支給月数  
（前年比、%）



(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

(注2) 支給月数は所定内給与に対する支給割合

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(年度、年末賞与)

<sup>1</sup> 調査産業計と製造業の結果をもとに当社で試算したもの。

<sup>2</sup> 支給事業所に雇用される労働者の割合と常用労働者の2015年12月の実績をもとに当社で試算したもの。

<sup>3</sup> 一人あたり平均支給額と支給事業所に雇用される労働者の数を掛け合わせることで計算したもの。

2. 2016年夏のボーナスを取り巻く環境

～企業業績の改善一服が懸念材料も、春闘で一時金は増加観測

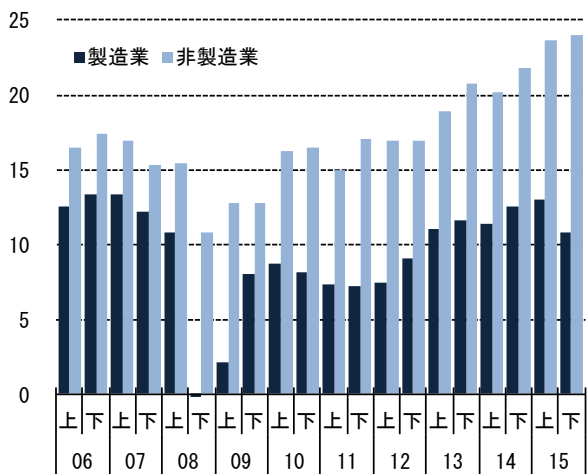
日本経済は横ばい圏で推移している。個人消費を中心に内需に弱さが見られる中、海外景気の減速により輸出も伸び悩んでいる。また、企業業績は、年明け以降の円高もあって、製造業を中心に改善が一服している（図表2）。財務省「法人企業統計」によると、2015年10～12月期の経常利益は、製造業（前年比-21.2%）で減少した一方、非製造業（同+12.7%）では引き続き増加した（図表2）。年明け以降も状況は大きく変わっておらず、「日銀短観」（2016年3月調査）によると、2015年度の経常利益は、製造業（前年比-3.5%）では減少、非製造業（同+11.9%）では増加で着地する見込みとなっている。これは、製造業では2015年の夏以降の内外需要の弱さや、それを受けた国際商品市況の悪化、足元の円高などが業績の下押し要因となった一方、非製造業では逆に資源安がコスト減少につながり、業績を押し上げる要因となったためと考えられる。

他方、景気が横ばい圏となる中でも労働需給はタイトな状態が続いている。完全失業率は3%台前半の低水準で推移しており、有効求人倍率も上昇傾向にある。「日銀短観」でも、雇用判断DI（「過剰と答えた企業の割合」-「不足と答えた企業の割合」）は多くの業種で不足超が続いている。この間、ボーナスを算定する上で基準とされることの多い基本給（所定内給与）は、振れを伴いながらも前年比プラスが続いている（図表3）。

実際、今年の春闘でも3年連続となるベースアップ（ベア）が実施されるなど、今のところ賃金を取り巻く環境は概ね良好である。賃上げ率は前年を下回る水準にとどまったものの、ボーナスに関しては満額回答を行った企業も少なくない。企業業績の先行き不透明感は強く、企業マインドも悪化する中でボーナスが下振れるリスクはあるが、今夏については押し下げ要因にはならないと見る。

図表2. 経常利益の推移

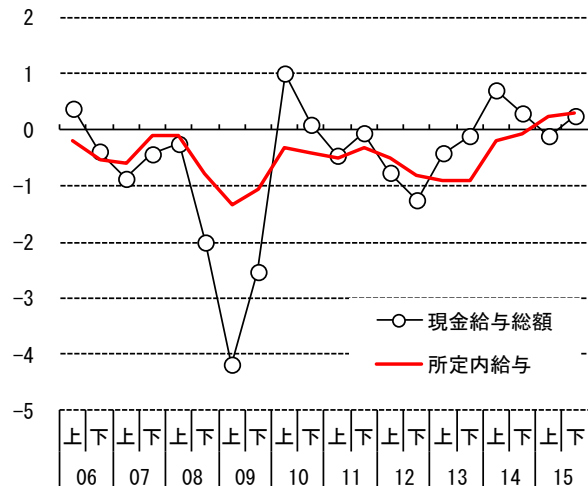
(兆円、季節調整値)



(注1) 金融業・保険業を除く (年度、半期)  
 (注2) 2015年度下期は16年10～12月期の値。  
 (出所) 財務省「法人企業統計」

図表3. 一人あたり賃金の推移

(前年比、%)



(注) 2015年度下期は15年10月～16年2月の平均値。 (年度、半期)  
 (出所) 財務省「法人企業統計」

図表 4. ボーナスを取り巻く環境

		2014年		2015年		2016年
		夏	冬	夏	冬	夏
		(13年度下期)	(14年度上期)	(14年度下期)	(15年度上期)	(15年10~12月期)
企業収益 (金融業、 保険業 を除く)	経常利益(前年同期比、%)	23.2	5.9	5.8	17.0	- 1.7
	製造業	25.9	3.9	8.4	14.6	- 21.2
	非製造業	21.7	7.1	4.4	18.3	12.7
	経常利益(季調値年率、兆円)	64.8	63.3	68.8	73.5	69.6
	製造業	23.2	22.9	25.2	26.1	21.6
	非製造業	41.6	40.4	43.6	47.4	48.0
	売上高経常利益率(%) (季調値)	4.90	4.80	5.15	5.54	5.33
	製造業	5.79	5.88	6.42	6.66	5.56
	非製造業	4.51	4.34	4.62	5.07	5.23
		(13年度下期)	(14年度上期)	(14年度下期)	(15年度上期)	(15年度下期)
雇用	雇用者数(前年同期比、%)	1.0	0.8	0.8	0.7	1.3
	完全失業率(%)	3.8	3.6	3.5	3.4	3.3
	有効求人倍率(倍)	1.03	1.10	1.14	1.20	1.27
賃金	現金給与総額(前年同期比、%)	- 0.1	0.7	0.3	- 0.1	0.3
	所定内給与(前年同期比、%)	- 0.9	- 0.2	- 0.1	0.3	0.3
物価	消費者物価指数(前年同期比、%)	1.5	3.4	2.4	0.3	0.2
	除く生鮮食品	1.2	3.3	2.4	0.0	0.0
		(14年6月) 実績	(14年12月) 実績	(15年6月) 実績	(15年12月) 実績	(16年3月) 6月見通し
日銀短観 業況判断DI	全規模・全産業	7	6	7	9	1
	製造業	6	7	4	4	- 3
	非製造業	8	6	10	13	4

(注1) 日銀短観業況判断DIは「良い」-「悪い」、%ポイント。14年12月調査は調査対象企業の定例見直し後の再集計ベースの値。

(注2) 雇用、賃金、物価の15年度下期は2015年10月~16年2月の平均値。

(出所) 財務省「法人企業統計」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

### 3. 2016年夏のボーナス見通し

#### (1) 民間企業 ～ 2年ぶりに増加する見通し

厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）の2016年夏のボーナスの一人あたり平均支給額は35万8409円（前年比+0.5%）と2年ぶりに増加すると予測する（図表5）。

製造業では49万8332円（前年比+0.7%）、非製造業では32万5618円（同+0.4%）と、ともに増加しよう（図表6）。製造業を中心に企業業績やマインドの悪化がリスク要因ではあるが、労働需給がタイトな中、経団連が春闘でボーナスアップを中心とした年収ベースでの賃上げを検討するよう企業側に求めたこともあってボーナスの支給月数が増加し、結果的に支給額は前年を上回ると期待される。

また、企業規模別に見ると、大企業、中小企業ともに増加が見込まれる。マクロ環境の悪化に対する感応度が高い中小企業では、内外需要に弱さが見られる中で大企業以上に下振れるリスクがあるものの、今年の春闘における中小企業の賃上げ率は本稿執筆時点では大企業並みとなっており、環境が大きく悪化しない限り、夏のボーナスに関しても増加すると期待される。

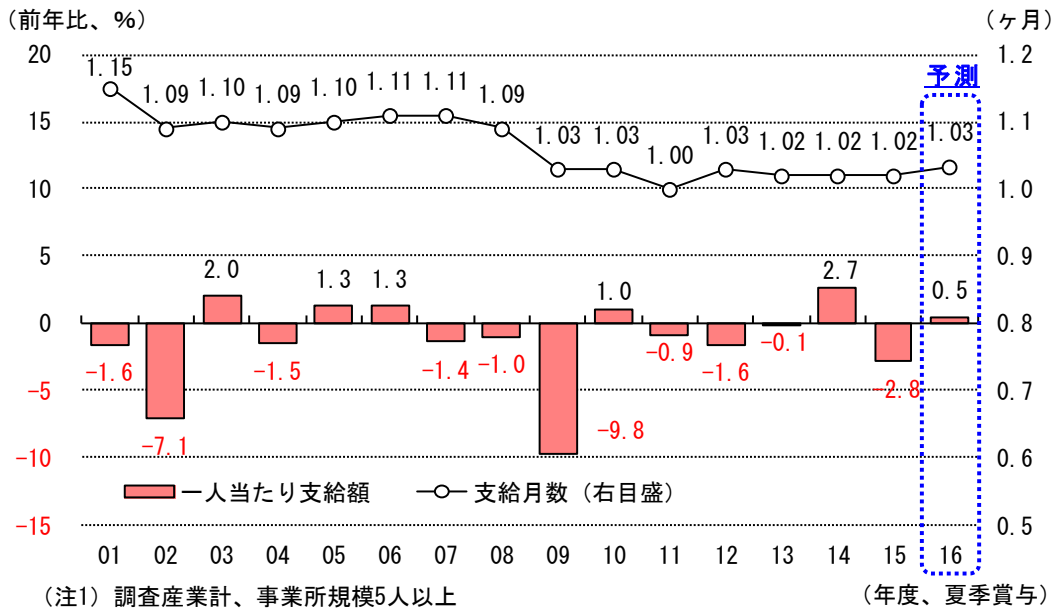
加えて、雇用者が増加傾向にある中で、ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数も増加すると考えられる。夏のボーナスの支給労働者数<sup>4</sup>は3928万人（前年比+1.6%）に増加し、支給労働者割合<sup>5</sup>も82.5%（前年差+0.3%ポイント）に上昇しよう（図表7）。

結果的に、2016年夏のボーナスの支給総額（一人あたり平均支給額×支給労働者数）は、一人あたり平均支給額、支給労働者数ともに増加することから、14.1兆円（前年比+2.1%）に増加する見通しである（図表8）。こうしたボーナス支給総額の増加は、マクロベースで見た個人消費を下支えする要因となる。今年の春闘におけるベースアップは小幅にとどまったものの、夏のボーナスの支給額が増加すれば、足元で弱さの見られる個人消費が持ち直すきっかけになると期待される。

<sup>4</sup> ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）の数。

<sup>5</sup> 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）が占める割合。

図表 5. 夏のボーナス予測：平均支給額（前年比）と支給月数



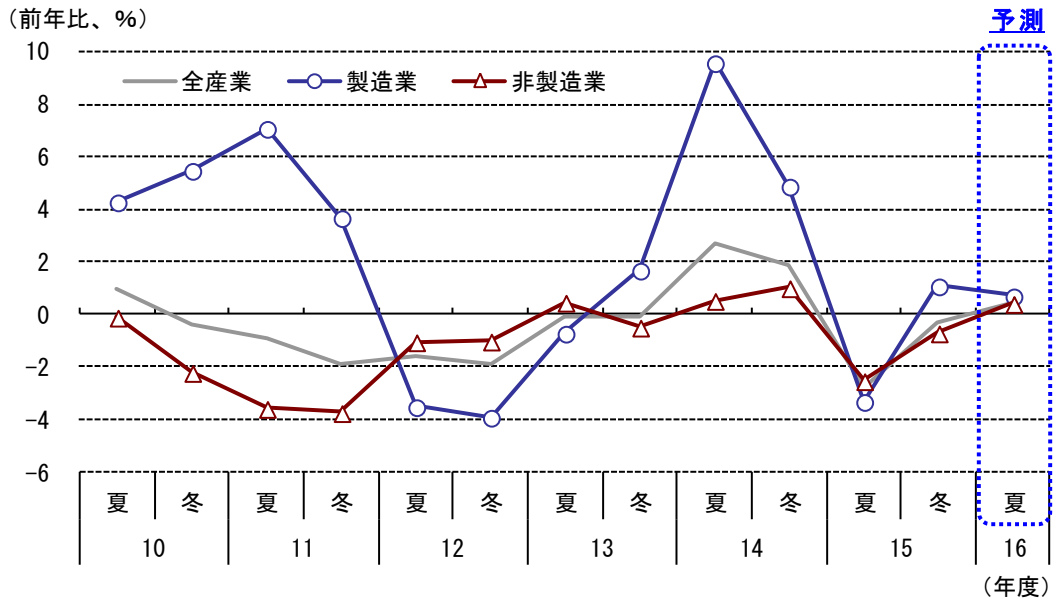
(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

(注2) 支給月数は所定内給与に対する支給割合

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(年度、夏季賞与)

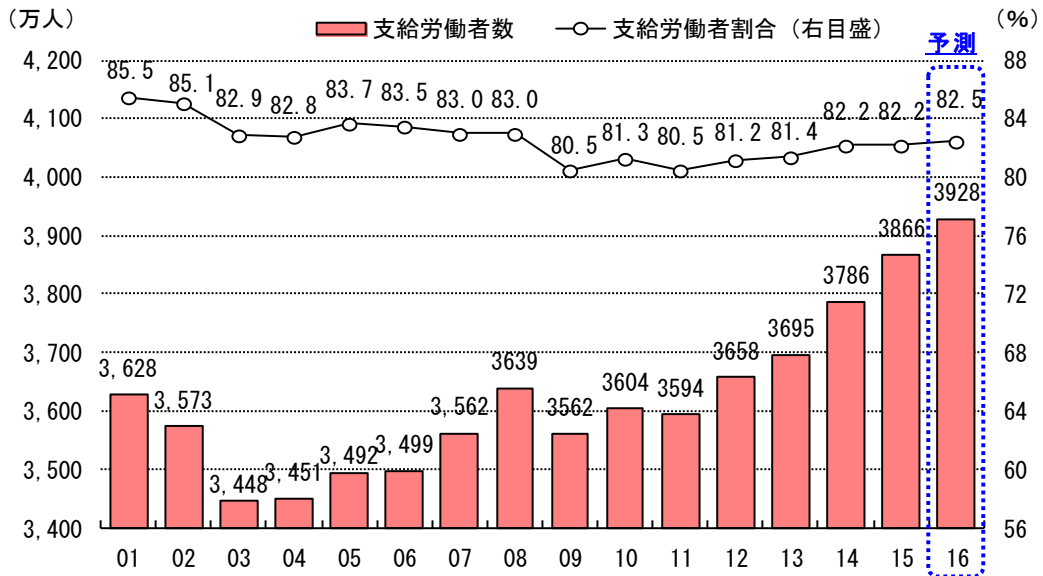
図表 6. 夏のボーナス予測：平均支給額（前年比）【業種別】



(注) 調査産業計、事業所規模5人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算

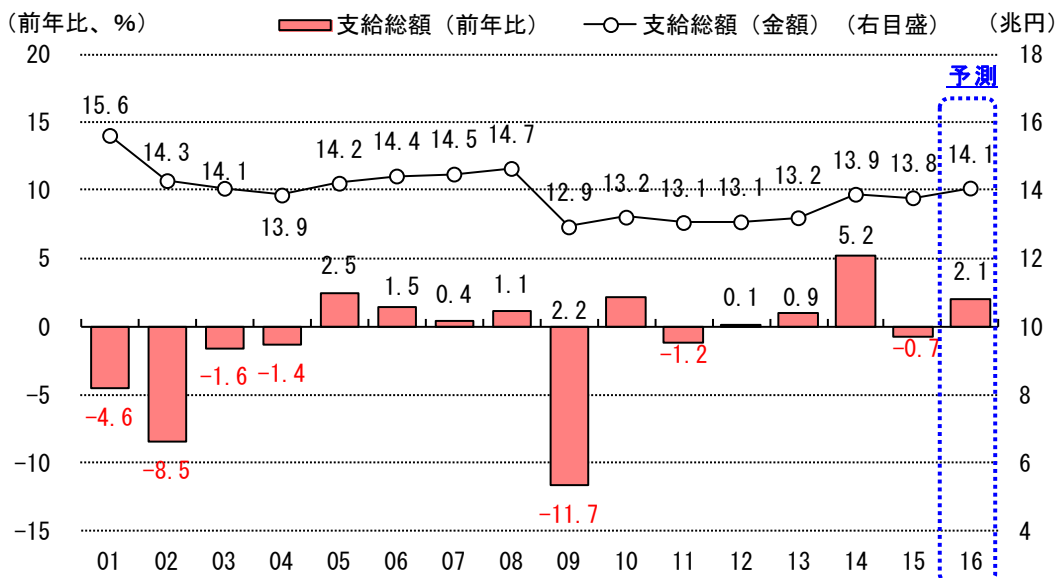
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 7. 夏のボーナス予測：支給労働者数と支給労働者割合



(注) 調査産業計、事業所規模5人以上 (年度、夏季賞与)  
 支給労働者数＝常用雇用労働者(6月)×支給事業所に雇用される労働者の割合  
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 8. 夏のボーナス予測：支給総額（前年比、実額）



(注) 調査産業計、事業所規模5人以上 (年度、夏季賞与)  
 支給総額＝一人当たり平均支給額×支給労働者数、として計算  
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

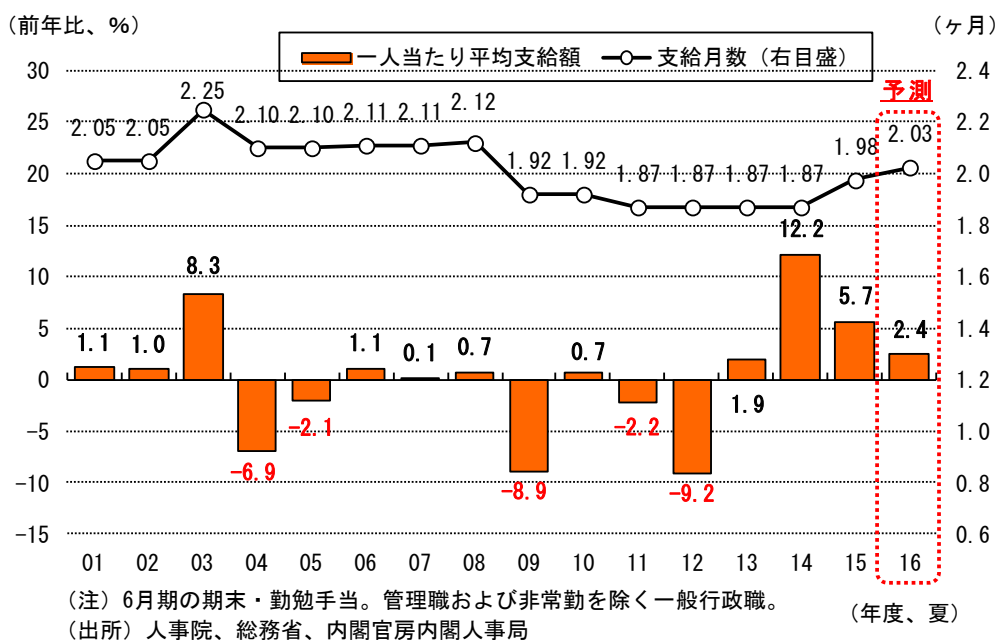


## (2) 公務員 ～増加が続く見込み

内閣人事局の発表によると、国家公務員(管理職および非常勤を除く一般行政職)の2015年冬のボーナス(期末・勤勉手当)は658,600円(前年比-4.8%)と大幅に減少した。これは、①前年の14年冬のボーナスの水準が人事院勧告による引き上げ分が遡って支給された影響で高かったこと、②平均年齢の低下(36.7歳→36.4歳)、③当初、人事院勧告によりボーナス(期末・勤勉手当)の支給月数や月例給が引き上げられる見込みであったが、それに必要な法改正が冬のボーナス支給日までに成立しなかったこと、などが要因として挙げられる。なお、その後、実際に給与法が改正されたため、2015年の冬のボーナスは実質的には前年比+0.2%程度の増加であった。

こうした中、2016年の夏のボーナスは4年連続で増加する見通しである。平均支給額は634,800円(前年比+2.4%)になると予測する(図表9)。平均年齢の上昇および人事院勧告による月例給の引き上げ(平均+0.36%)を背景とした基本給の増加や、ボーナス支給月数の増加(+0.1ヶ月分)などが引き続き支給額を押し上げる要因となる。

図表9. 夏のボーナス予測(国家公務員)



### － ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。